

原木需給情報システム開発事業関連海外情報

No.24, 14 November 2013



1. 台湾は国産材の利用拡大を重点に推進する

台湾の林業政策は1989年以降、大きな転換を迎えることとなり、従来の伐採中心の利用から造林、国土保全、水土保持、生物多様性、観光・レジャーなどの利用へと方向転換した。また、人々の環境意識が高まるにつれ、森林伐採は従来にも増して慎重な対応が求められるようになった。

ここ2年近く、各地の人工林の多くが、伐期齢に達（超過）しており、そのまま放置しておく、樹木の老化・劣化が進んでしまうため、林務局は今年から、管轄下の8つの森林管理处に対し、各森林計画区の年間伐採面積を現行の20haから50haに拡大し、来年（2014年）はさらに80haを増やしていくよう指示した。

情報筋によると、売却される間伐材のうち、北部地区はスギ、中部地区はコウヨウザンが多く、南部地区ではアカシアなどの広葉樹雑木が大半を占めているという。

さらに、国産材の安定供給と利用促進を図るため、林務局は森林法の関連規定に基づき、各地区の林家に対して、生産販売協同組合の設立支援を行っている。その結果、現在既に北部の新竹と中部の南投の2つの林家生産販売協同組合が結成され、南部の屏東地区も着々と設立準備を進めている。新規に設立されたばかりの2つの協同組合が施業を行う造林面積は約300～400haと、それほど広くはないが、その他の林家や川下木材加工業者の間で注目を集める存在となっている。これに加え、林務局は国内の研究機関に国産材の原産地認証制度を考案することを依頼するなど、国産材利用における新たな価値創造を目指した取り組みも進めている。

2. TPP による台湾木材産業の影響

現在、環太平洋戦略的経済連携協定（Trans-Pacific Partnership：TPP）の参加国は米国、日本、ニュージーランド、チリ、シンガポール、ブルネイ、オーストラリア、ペルー、ベトナム、マレーシア、カナダおよびメキシコの 12 カ国となっている。特に、米国と日本の TPP 参加に伴い、世界経済に大きな影響力を持つものと考えられる。

2012 年における TPP 12 カ国の GDP（国内総生産）は全世界 GDP の約 38% を占め、人口は 8 億人になる。また、中国、韓国、フィリピンおよびタイなどの国も TPP 参加に向けて検討を開始している。

研究によれば、現在、台湾の輸出額、輸入額に占める TPP 12 カ国の割合はそれぞれ 31.7%、37.7% となっており、大きな影響を与え得ることが予想される。木材・竹産業の貿易額をみると、TPP 参加国の台湾からの年間平均輸入額は 1.3 億 USD、そして、TPP 参加国から台湾への平均輸出額は 6.6 億 USD にのぼる。また、関税については、台湾の平均関税率が約 1.27%、TPP 参加国が 5.15% となっている。台湾の木材・竹製品の TPP 参加国への輸出は輸出全体の 57.33% に達しており、現在、合板製品を除く木材製品（木材、家具、パーティクルボード、ファイバーボード、木箱……などを含む）はいずれもゼロ関税となっている。

よって全体的に見れば、TPP 開放市場への参入は台湾木材・竹関連産業の TPP 市場への輸出拡大につながっていくものと思われるが、台湾地区合板製造輸出業同業公会からは、台湾自身は原木を自給できないため、TPP に参加し、合板製品の関税引き下げが実施されれば、合板工業に大きなダメージを与えかねないとの懸念が示されている。一方、TPP の始動が国際市場全体に甚大な影響を及ぼすことを察知して、関税引き下げ、市場開放を前向きに捉えて、国内市場中心の経営体制を改め、海外への販路開拓を模索し始めるなど、国内市場における引きこもりを打破し、新たな活路を見いだそうと積極的に動いている業者も見られる。

3. 第35回台湾、日本、韓国合板業者懇談会を韓国済州で開催

1984年に台湾台北で第1回台湾、日本、韓国合板業者懇談会が開かれて以来、3国・地域的合板業者は少なくとも年1回のペースで会合を開催し、各国・地域の原木、合板、木材市場などに関する情報の交流を始めてから、今年で30年目になる。

今年の会議は韓国合板・ボード協会の主催により、韓国済州島新羅（シーラ）ホテルにて開催された。韓国のほか、日本合板工業組合連合会および台湾地区合板製造輸出業同業公会の代表らを含む40人余りが出席し、国際情勢の分析や、下記の議題について意見交換が行われた。

- (1) 国際原木供給の概況および今後の動向
- (2) 各国の合板製品生産の現状および将来の展望
- (3) 合板等の木材製品の関税維持について
- (4) 各国の木材利用技術と情報
- (5) TPP 協定交渉に対する各国の考え
- (6) 合板等の木材製品のホルムアルデヒド対策について
- (7) 米国による中国の合板製品に対するダンピング防止税の賦課がもたらす影響
- (8) 木材製品の利用推進によるCO2削減、炭素貯蔵効果および地球温暖化防止への貢献
- (9) その他

会議の後、3国の代表は2014年9月または10月に日本で第36回合板業者懇談会を開催し、より一層の情報交換や連携協力を緊密にしていくことに合意した。

(海外レポートに基づき抜粋・編集)